

# 貸借対照表

平成26年2月28日現在

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
<b>流動資産</b>	<b>17,042,671</b>	<b>流動負債</b>	<b>14,610,147</b>
現金・預金	904,905	支払手形	2,153,676
受取手形	2,721,566	買掛金	7,338,648
売掛金	10,099,076	短期借入金	2,161,250
商品	2,236,598	1年以内返済長期借入金	116,400
前払費用	48,381	1年以内返済社債	300,000
繰延税金資産	862,316	リース債務	20,918
短期貸付金	13,500	未払金	154,841
未収入金	78,847	未払費用	51,730
為替予約等	12,758	未払法人税等	994,694
その他	68,420	前受金	1,163,214
貸倒引当金	△ 3,700	預り金	29,359
<b>固定資産</b>	<b>7,738,341</b>	賞与引当金	121,000
<b>有形固定資産</b>	<b>3,382,292</b>	設備等支払手形	433
建物	872,619	その他	3,981
機械装置	4,491	<b>固定負債</b>	<b>1,377,413</b>
車輜運搬具	6,631	社債	1,000,000
器具備品	73,095	長期借入金	83,800
土地	2,360,477	リース債務	43,580
リース資産	61,427	繰延税金負債	51,483
建設仮勘定	3,549	役員退職慰労引当金	198,550
<b>無形固定資産</b>	<b>90,977</b>	<b>負債合計</b>	<b>15,987,560</b>
借地権	12,040	<b>純資産の部</b>	
電話加入権	42	<b>株主資本</b>	<b>8,600,052</b>
権利金	360	<b>資本金</b>	<b>450,687</b>
ソフトウェア	78,534	<b>資本剰余金</b>	<b>84,615</b>
<b>投資その他の資産</b>	<b>4,265,071</b>	資本準備金	84,615
投資有価証券	798,275	<b>利益剰余金</b>	<b>8,064,750</b>
関係会社株式	2,362,485	利益準備金	59,196
長期貸付金	100,000	その他利益剰余金	8,005,553
更生債権等	11,416	固定資産圧縮積立金	7,925
前払年金費用	30,170	別途積立金	7,500,000
保証金	91,386	繰越利益剰余金	497,628
保険積立金	687,538	(うち当期純利益)	(417,971)
会員権	46,454	<b>評価・換算差額等</b>	<b>193,399</b>
その他	171,963	その他有価証券評価差額金	193,399
貸倒引当金	△ 34,617	<b>純資産合計</b>	<b>8,793,451</b>
<b>資産合計</b>	<b>24,781,012</b>	<b>負債および純資産合計</b>	<b>24,781,012</b>

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

# 個別注記表

## I 重要な会計方針に係る事項

### 1. 資産の評価基準および評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準および評価方法

子会社株式および関連会社株式…移動平均法に基づく原価法

その他有価証券

時価のあるもの…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの…移動平均法に基づく原価法

#### (2) デリバティブの評価基準および評価方法

デリバティブ…時価法

#### (3) 棚卸資産の評価基準および評価方法

商品…移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低価に基づく簿価切下げの方法により算定）

### 2. 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産…定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については定額法

#### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）…定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては利用可能期間（5年）に基づく定額法

#### (3) 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

### 3. 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

売上債権等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

#### (3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日において発生していると認められる確定給付企業年金制度に係る退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、当事業年度末日においては、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しておりますので、超過額を前払年金費用として計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、発生した事業年度から均等償却しております。

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）により、それぞれ発生の翌期から均等償却しております。

(追加情報)

① 上記とは別に、確定拠出年金制度に加入しており、この年金拠出額は支払時の費用として処理しております。

退職給付制度における確定給付企業年金制度および確定拠出年金制度の適用割合はおおむね70：30であります。

② 当社の退職給付制度については、上記のほか総合設立型厚生年金基金に加入し、この拠出額は退職給付費用として処理しておりますが、当基金の積立状況等は下記のとおりであります。

## 記

(イ) 当基金の積立状況（平成25年3月31日現在）

年金資産の額	281,339,155千円
年金財政計算上の給付債務の額	290,987,559千円
差引額	△9,648,403千円

(ロ) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合  
（平成25年3月末時点） 1.096%

(ハ) 補足説明に関する事項

・(イ)の差引額（a－b）	△9,648,403千円
a. 剰余金	12,320,388千円
b. 未償却過去勤務債務残高	21,968,792千円

・過去勤務債務の償却方法	期間20年の元利均等償却
・過去勤務債務の残存償却年数	第1加算 14年1カ月 第2加算 8年10カ月

(4) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

## 4. 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の処理は、税抜方式によっております。

以 上